

## 宮崎県総合計画の改定方針

### 1 改定の趣旨

本県においては、平成 23（2011）年に「未来を築く新しい『ゆたかさ』への挑戦」を基本目標とする「未来みやざき創造プラン」を策定しています。

このプランは、20 年後の将来像を描いた「長期ビジョン」と 4 年間の施策展開を示した「アクションプラン」で構成されており、数値目標や工程表に基づいた進捗管理を通じて着実な推進に取り組んできたところです。

この結果、官民一体となった取組により、フードビジネスをはじめとする成長産業の育成加速化や、中核企業・産業人材の育成基盤の整備、世界ブランドやスポーツ資源を活用した地域づくりの着実な進展、交通インフラの一層の整備・充実など、今後の飛躍につながる成果が現れてきていますが、一方では、推計を上回る急速な人口減少・少子高齢化が進行しており、今後、人財の確保や地域経済の維持、暮らしに必要なサービスの維持を如何に図っていくのか等、本県の将来の発展を図る上で、大きな分水嶺に差しかかっています。

このような状況を踏まえ、本県の将来像と県づくりの基本姿勢、それらを具現化するために重点的・集中的に取り組むべき施策等について、まずは「長期ビジョン」の所要の見直しを行った上で、本年度で計画期間が終了する「アクションプラン」を新たに策定します。

### 2 改定のイメージ

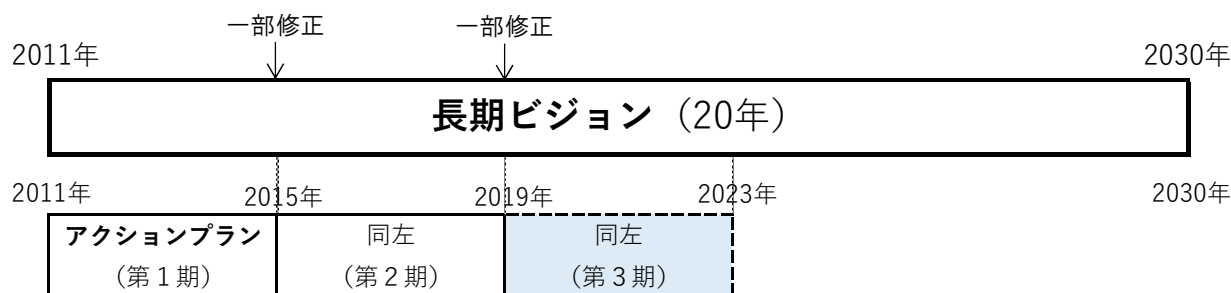
#### 【長期ビジョン】

2030 年の本県の姿を展望し、長期的な重要課題に対応していくための「長期戦略」や「分野別施策」の基本的な方向性を示したものです。

今回は、主に、将来推計の時点修正や現行の計画策定後の社会経済情勢の変化等を踏まえた所要の見直しを行います。

#### 【アクションプラン】

短期的（2019～2022 年度の 4 年間）に取り組むべき重点施策の推進プランとして新たに策定します。



### 3 改定方法

#### ①審議会への諮問等

計画の調査・審議を行うため、宮崎県総合計画審議会に諮問します。

また、計画改定素案・改定案作成について、分野別に専門的な検討を行うため、専門部会を設置します。

#### ②県民との意見交換

改定の方向性等を検討するに当たり、県内を8地区に分け、それぞれの地域で県民の方々との意見交換を行います。

#### ③市町村との意見交換

改定の方向性等を検討するに当たり、市町村とも十分な意見交換を行います。

#### ④計画策定のための庁内体制

各部局や若手職員等との意見交換を行うなど、全庁横断的に検討を行います。

### 4 改定スケジュール（予定）

2018年	6月7日	若手職員ワークショップ
	7月3日	第1回総合計画審議会への諮問
	7月中旬	地域別県民会議
	7月30日	第2回総合計画審議会
	8月	第1回専門部会
	10月	第2回専門部会 地域別県民会議
	12月	長期ビジョンに対するパブリックコメント
2019年	1～2月	長期ビジョンの全体整理、答申 (第3回総合計画審議会・専門部会)
	2月	長期ビジョン議会提案
	3月	第4回専門部会
	4月	アクションプランに対するパブリックコメント
	5月	アクションプランの全体整理、答申 (第4回総合計画審議会・第5回専門部会)
	6月	アクションプラン議会提案

## 5 本県を取り巻く状況

### (1) 人口問題

世界の人口は、アジア・アフリカ地域を中心に今後も増加が見込まれる中、日本は、本格的な少子高齢・人口減少社会を迎えています。

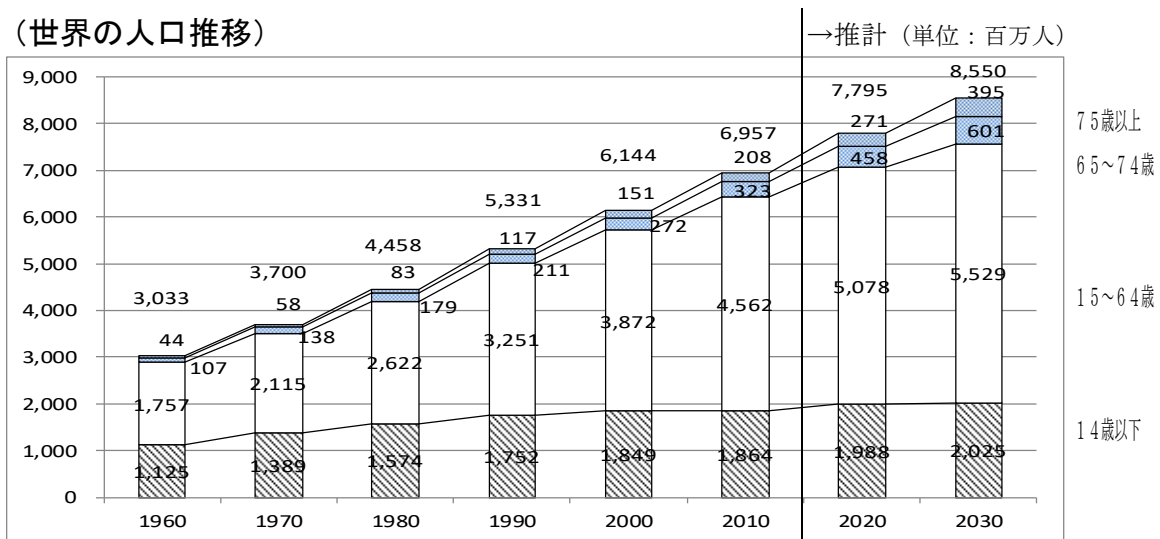
少子高齢化に伴う人口構造の変化に加え、都市部への若年層を中心とした人口集中を背景に、地方の活力低下にますます拍車がかかる悪循環に陥っています。

また、合計特殊出生率は全国上位にあるものの、本県においても、若年層を中心に人口流出が続く中で少子化が進行しており、今後も、社会減と自然減の同時進行による人口減少の加速化が見込まれています。

この状況が続いた場合、ますます担い手不足が進み、経済・コミュニティ・文化の継承等のあらゆる面で地域社会の維持・存続が困難になることが懸念されており、人口減少問題への対応は、本県の最重要課題として、地域の産業・経済、くらしといった観点も含めた総合的な取組が求められます。

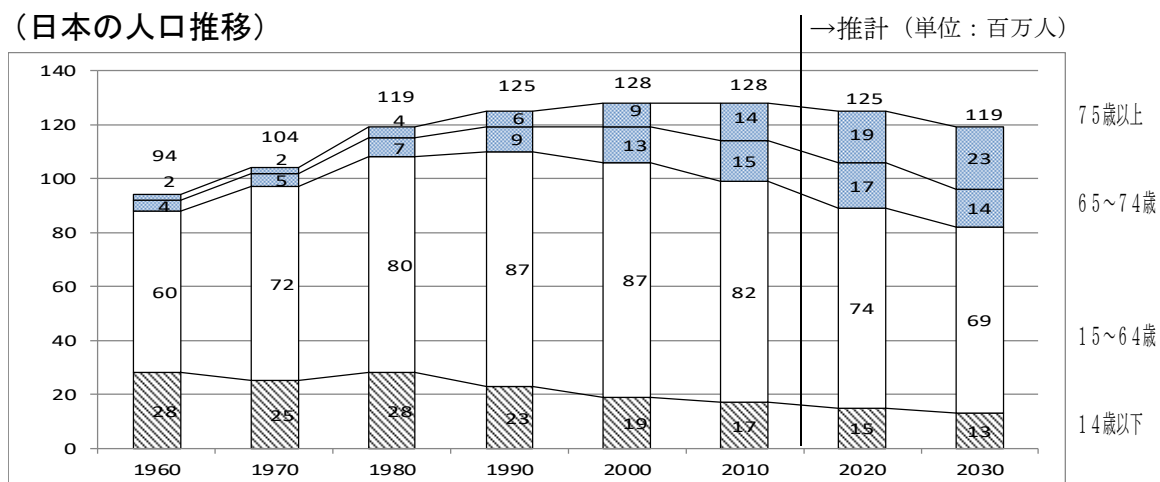
一方では、平均寿命の延伸により「人生100年時代」が到来しようとしており、今後、教育や雇用、社会保障などの仕組みや在り方が大きく変容していく可能性があります。私たちはこのような変化にも対応できる地域づくりを進める必要があります。

(世界の人口推移)



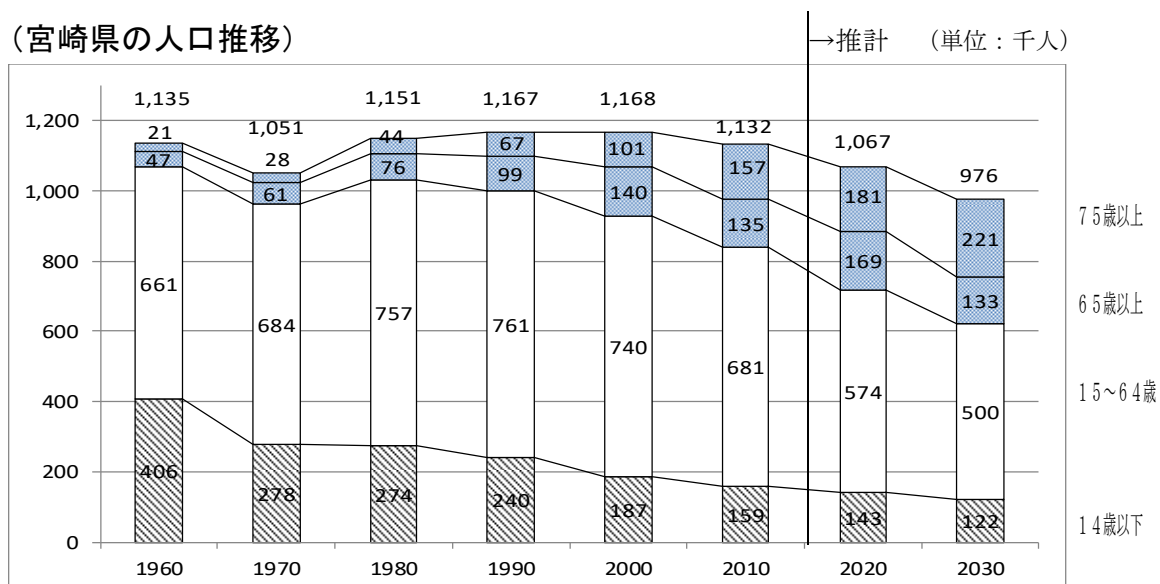
(出典: 国際連合「World Population Prospects: The 2016 Revision」)

(日本の人口推移)



(出典: 2010年までは総務省国勢調査(年齢不詳除く)、  
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成29年1月推計))

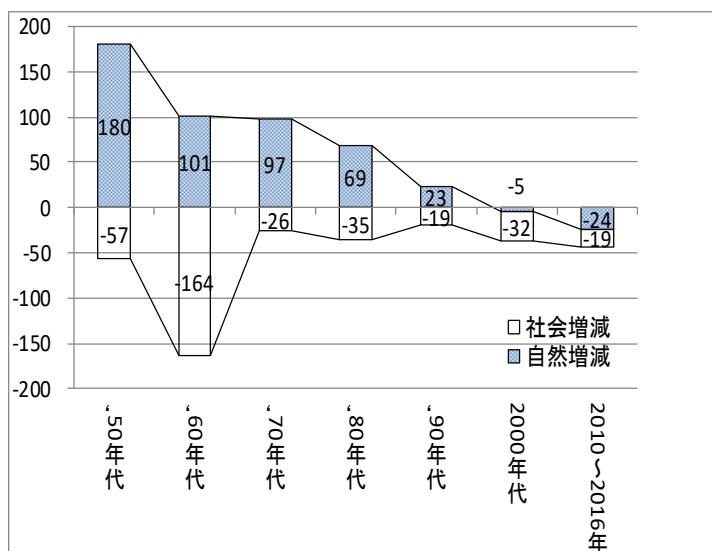
(宮崎県の人口推移)



(出典:2010年までは総務省国勢調査(年齢不詳除く)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年1月推計)」)

(宮崎県の人口動態)

(単位:千人)



人口変動の要因としては、自然増減(出生者数と死亡者数の差)と社会増減(県外から転入する人数と県外に転出する人数の差)があります。

これまでは、自然増が社会減を上回ることにより宮崎県の人口は保たれてきました。

しかし、2000年代以降は、社会減に加えて、自然減も拡大していますので、今後、本県の人口減少がさらに加速化することが見込まれます。

(出典:自然動態:厚生労働省「人口動態調査」、社会動態:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

## (2) 経済のグローバル化や技術革新の進展

一部に保護主義的な動きが見られるものの、世界では、アジア諸国をはじめとして経済成長や人口増加が進むとともに、経済のグローバル化が進展しており、これに伴う国際的な地域間競争の激化など、世界の動きが直接地方に影響を及ぼす時代が到来しています。

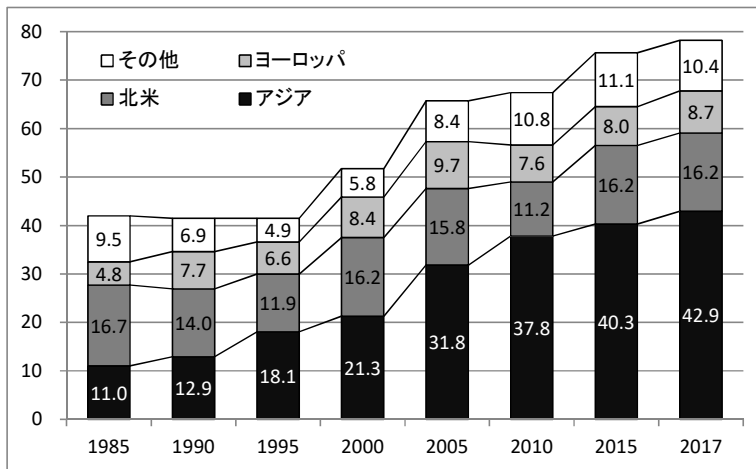
本格的な少子高齢・人口減少社会を迎える中、経済的つながりが強く、成長著しいアジアを中心に、経済・観光のみならず、人材面でも交流拡大を図り、その活力を取り込んでいくとともに、強みや特性を生かして国際社会の中でも個性ある地域づくり・産業づくりを進めることが重要です。

本県では、日本一の宮崎牛をはじめ肉類等の輸出額の好調な推移、陸海空における交通インフラの一層の整備・充実など、今後の本県経済の飛躍につながる成果が現れてきており、このような良い流れを更に加速させ、産学官連携による地域中核企業や産業人財の育成を図りながら、競争力の維持・強化を図っていくことが求められます。

また、技術革新も重要であり、先端技術を各産業の生産性向上や、本県の強みを生かした新たな成長分野の創出につなげることはもとより、社会生活にも取り込んでいくことで地域課題の解決につなげ、持続可能で豊かな社会や暮らしを実現することが期待されています。

(日本の輸出額)

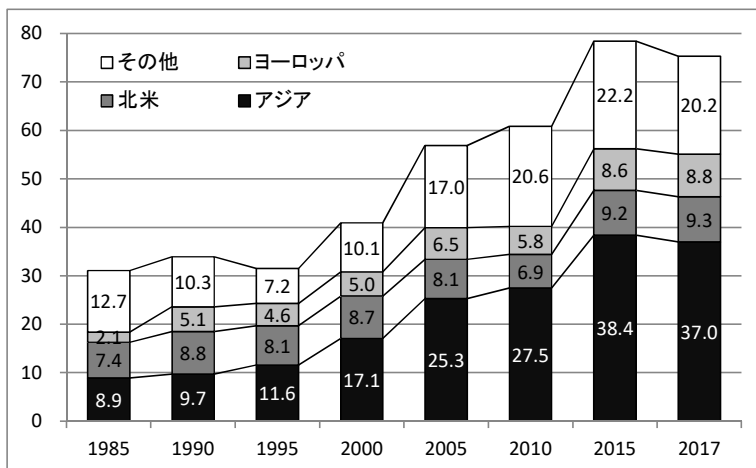
(単位：兆円)



(出典：貿易統計 (財務省))

(日本の輸入額)

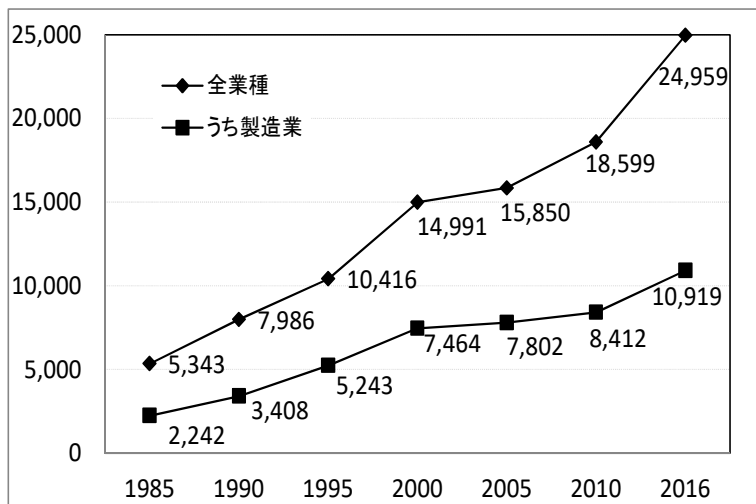
(単位：兆円)



(出典：貿易統計 (財務省))

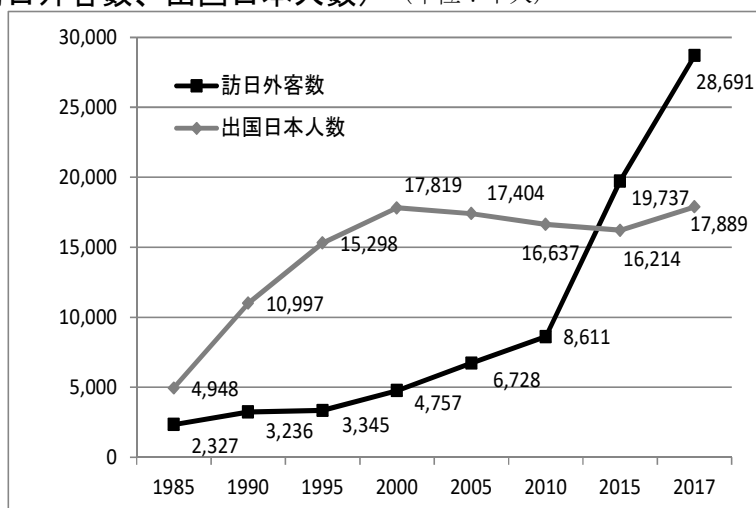
(海外現地法人数)

(単位：社)



(出典：第47回海外事業活動基本調査結果概要(経済産業省))

(訪日外客数、出国日本人数) (単位：千人)



(出典：日本の観光統計データ(日本政府観光局))

日本の貿易額は、輸出、輸入とも対アジア地域を中心に増加傾向にあります。また、企業のグローバル化が進み、海外展開する企業も増えています。さらに、近年では、訪日外客数が大幅に伸び、出国日本人数を上回っています。

### (Society5.0の実現に向けた国の戦略分野)

- 健康寿命の延伸～ 新しい健康・医療・介護システムの構築 等
- 移動革命の実現～ 物流効率化、移動サービスの高度化 等
- サプライチェーンの次世代化～ 革新的な製品やサービスの創出 等
- 快適なインフラ・まちづくり～ インフラ整備や維持管理の生産性向上 等
- FinTech～ キャッシュレス化、消費データの利活用等

(出典：2017年 未来投資戦略)

### (3) 厳しい財政状況

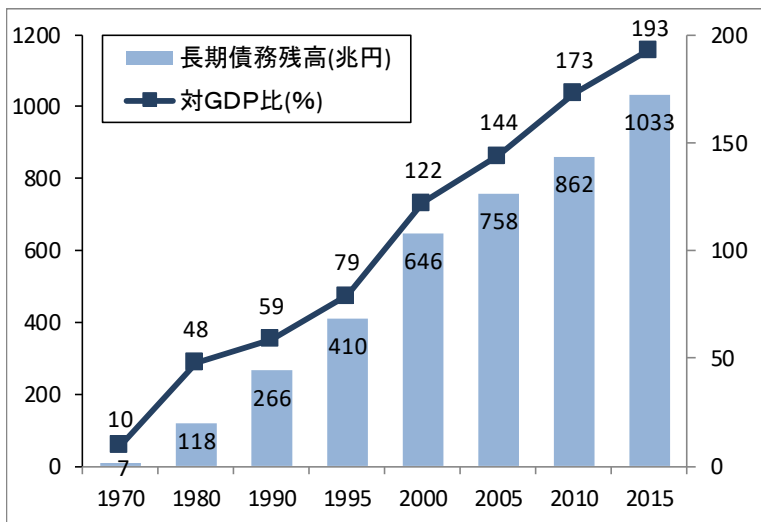
国内景気は緩やかな回復基調が続いていますが、これまでの景気低迷や高齢化等に伴う社会保障費の増大などの要因により基礎的財政収支は財源不足が続き、長期債務残高も拡大しています。このため、国及び地方の財政は、依然として大変厳しい状況にあります。

国や都道府県、市町村では、それぞれが行財政改革に積極的に取り組んでいます。が、少子高齢化が進む中では、労働力人口の減少により、今後も税収の大きな伸びは期待できないと考えられます。

その一方、歳出面では、社会保障関係費の増加に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策など、ますます財政需要の増大が想定されます。

このような中では、施策の「選択と集中」を一層進めることはもとより、ナッジやEBPMの考え方も活用しながら、最小費用で最大効果が上がるよう政策立案に取り組むことも必要であると考えられます。

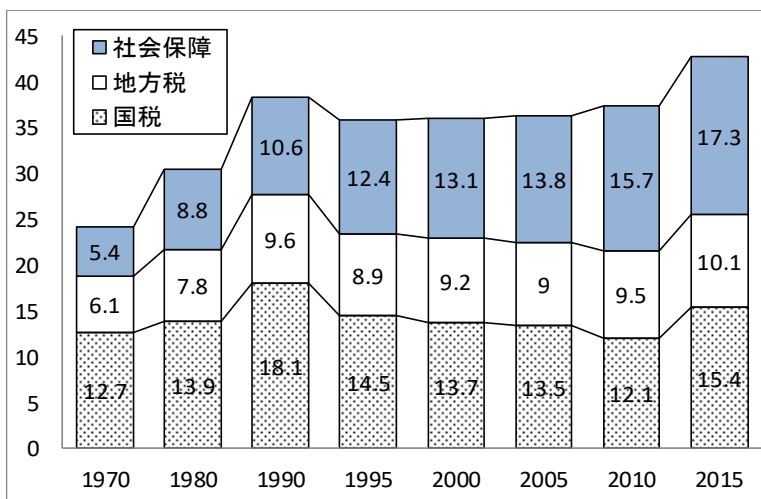
(国・地方の長期債務残高の推移) (単位：兆円(左)、%(右))



1990年代以降長期債務残高が累増し、平成27年度(2015年度)実績では、約1,033兆円(国内総生産額の約2倍)となっています。

(出典：財務省財政関係基礎データ  
(平成30年4月))

(国民負担率の推移) (単位：%)



国民所得に対する税や社会保障の国民負担率を見ると、社会保障費が拡大していますが、少子高齢化に伴い、この傾向は今後も続いていくと見込まれます。

(出典：財務省財政関係基礎データ  
(平成30年4月))

※1：ナッジ (nudge)～ 本来、「気づかせるために肘でそっと突く」ことを意味する英単語で、行動経済学の理論に基づきより良い行動選択を促すことを指し、公共政策への活用が提唱されている。

※2：EBPM ～ 証拠に基づく政策立案 (Evidence Based Policy Making)。